

部局名	安全環境部	所属名	交通安全対策課	所属長名	石井 悟	電 話	483-1151 内線：3630
-----	-------	-----	---------	------	------	-----	------------------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3305		事務事業名称	交通安全教育啓蒙事業						短縮コード	経常	3305	臨時	3306
予算区分	会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	04	交通安全対策費		
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		交通安全対策基本法								
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
交通安全対策基本法施行(昭和45年法律第110号)により開始した事業														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	03	安全・環境共生都市をめざして							
高齢者の交通事故件数が増加傾向にある。					大項目（節）	01	市民の安全							
					中 項 目	04	交通安全							
					小項目（施策）	01	交通安全活動等の推進							
					細 項 目	01	交通安全意識の普及・啓発							
02	交通安全活動・教育の推進													
				実施計画の計画事業										
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	・3歳から15歳・高齢者 ・車の運転者 ・補助金 八千代交通安全協会 交通安全運動等の啓蒙活動費							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成17年度に実際に行ったこと： ・保育園・幼稚園児・小学生・中学生・高齢者の交通安全教室。 ・春夏秋冬の交通安全運動。・シートベルト着用推進啓発。 ・交通安全協会への補助金。							
	※平成18年度に計画していること： ・保育園・幼稚園児・小学生・中学生・高齢者の交通安全教室。 ・春夏秋冬の交通安全運動。・シートベルト着用推進啓発。 ・交通安全協会への補助金。							
意図 （何を狙っているのか）	交通安全に関する思想及び知識を普及し，習慣化させる。							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	交通安全活動等の推進により交通事故の防止を図る。							
区 分				単位	16年度	17年度		18年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	3歳から15歳・高齢者の人数	人	51,530	50,298	53,888	53,888	
	指標2							
	指標3							
活動指標	指標1	交通安全教室の実施回数	回	168	168	160	160	
	指標2							
	指標3							
成果指標	指標1	交通安全教室の参加人数	人	15,694	15,694	15,375	15,375	
	指標2							
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード	3305	事務事業名称	交通安全教育啓蒙事業				所属名	交通安全対策課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			交通事故はなくならないため,市の責務として終期設定はできない。高齢者や自転車乗車中の交通事故が,増加傾向にあることから安全教室の充実を図り継続していく。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止								
☐ 休止								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			交通事故の減少を図るため継続	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
高齢者教育の充実と母親及び児童に対する自転車教育	

所属長コメント	交通事故の減少を図るため，交通安全教室の実践的な教育内容の充実を図り継続していく。	
評価調整委員会意見	☐ 改革改善して継続	今後は有効性と効率性を検討していくべき。
	☐ 手法プロセスの改革・改善	
	☐ 事業規模の拡大・縮小	
	☐ 統合・役割見直し	
	☐ その他	
	☐ 廃止	
	☐ 休止	
	☒ 現状のまま継続	